

減災対策検討会の進め方

○武庫川流域の減災対策における「住民の水害リスクの認識」の重要性

- ・減災対策を「避難」「氾濫域での土地利用の規制誘導」「流出抑制」「堤防強化」の4つに分類した場合、自助・共助に大きく関係する「避難」の対応策において、住民が水害リスクを認識しているかどうか、最も基本的な要件と位置づけられる（※）。

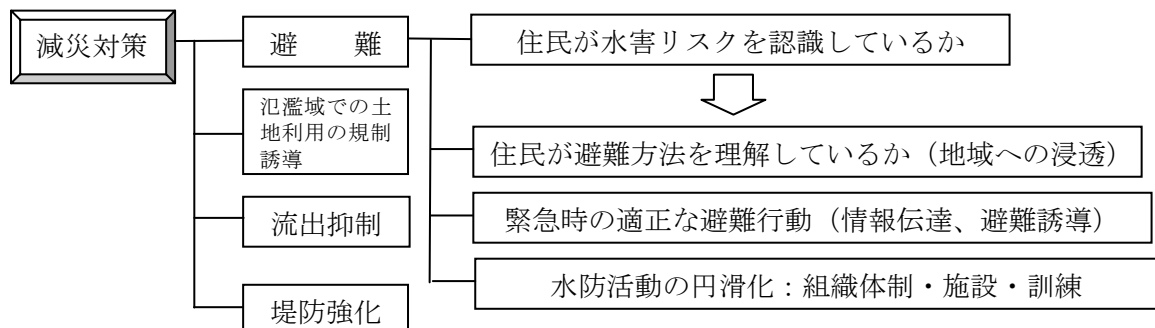
（※）台風23号の検証:「避難しない住民」住民が水害リスクを認識できていない。

【住民が避難しなかった主な理由】

避難勧告や避難指示の意味が理解されていない。避難命令が信用されていなかった。

脅威が感じられていなかった。予想される被害規模が過小評価されていた。避難が効果的と考えられていなかった。避難の実行に障害があった。避難に要する労力が大きかった。避難勧告地域内でも危険性が大きく異なっていた。

- ・減災対策では、住民が水害リスクを認識するようになることで、他の対応策に対する住民の対応も大きく変わることが考えられる。



○幅広い「提言」内容への対応

- ・「提言」全体の具体化について幅広く検討するが、次の点に配慮する。
 - 1) 「避難」「氾濫域での土地利用の規制誘導」「流出抑制」「堤防強化」での論点を整理して、それぞれにおける対応策の具体化のための課題や現状を確認する。
 - 2) 地域の実情に応じた具体的で現実的な対応策を検討する。
 - 3) 長期的な取り組みが必要な課題については、当該機関などで継続的な検討を行う。